

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年6月25日)

項 目

- 令和7年度企業局の経営状況について 2ページ

企 業 局

令和7年度企業局の経営状況について

令和8年6月25日
企業局経営企画課

1 電気事業

(1) 経営状況

営業収益は、機器の故障により運転停止していた袋川発電所及び新幡郷発電所、令和5年台風7号により被災した佐治発電所が順次運転を再開し、年間販売電力量が前年度比280.1%の約5.1万MWhとなったことにより売電収入が増加したほか、運営権対価収益等の増により、前年度比14億13百万円増の21億53百万円となった。

営業費用は、佐治発電所の発電施設被災復旧事業のほか茗荷谷ダム浚渫工事に伴う修繕費の増、袋川発電所軸受損傷復旧及び細密分解点検業務や賀祥発電所細密分解点検業務に伴う委託費の増、減価償却費等の増により、前年度比11億42百万円増の28億62百万円となった。

また、営業外収益は、運営権対価分割金の支払債務残高にかかる利息、雑収益（退職手当の知事部局等負担分）の増等により、前年度比28百万円増の1億42百万円となり、営業外費用は、前年度比15百万円増の78百万円となった。

以上により、当年度純損失は6億45百万円（前年度純損失は9億33百万円であり、赤字幅は2億88百万円縮小）となった。

○損益計算書（令和7年度）

（単位：千円）

費用		収益	
営業費用	2,862,445	営業収益	2,153,497
水力発電費	2,477,112	水力電力料	576,095
風力発電費	56,408	風力電力料	37,815
太陽光発電費	187,804	太陽光電力料	302,481
一般管理費その他	141,121	繰延運営権対価収益	679,955
		運営権者更新投資収益	551,432
		営業雑収益	5,719
		営業損失	▲ 708,948
営業外費用	77,933	営業外収益	141,591
支払利息	27,967	受取利息	53,272
雑損失	49,966	長期前受金戻入	23,703
		他会計補助金	10,086
		雑収益	54,530
		営業外利益	63,658
		経常損失	▲ 645,290
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純損失	▲ 645,290
		前年度繰越欠損金	▲ 1,702,456
		当年度未処理欠損金	▲ 2,347,746

○貸借対照表（令和7年度末）

（単位：千円）

資産		負債	
固定資産	26,888,763	固定負債（企業債、引当金）	6,278,160
有形固定資産	25,825,341	流動負債（企業債、未払金等）	1,271,894
無形固定資産	1,063,422	繰延収益	28,679,846
投資その他資産	11,546,546	長期前受金	473,315
流動資産	3,186,139	繰延運営権対価等	28,206,531
現金預金	1,300,148	負債合計	36,229,900
未収金等	1,885,991		
		資本	
		資本金	7,512,071
		剰余金	▲ 2,120,523
		資本合計	5,391,548
資産合計	41,621,448	負債・資本合計	41,621,448

(2) 収支見通し

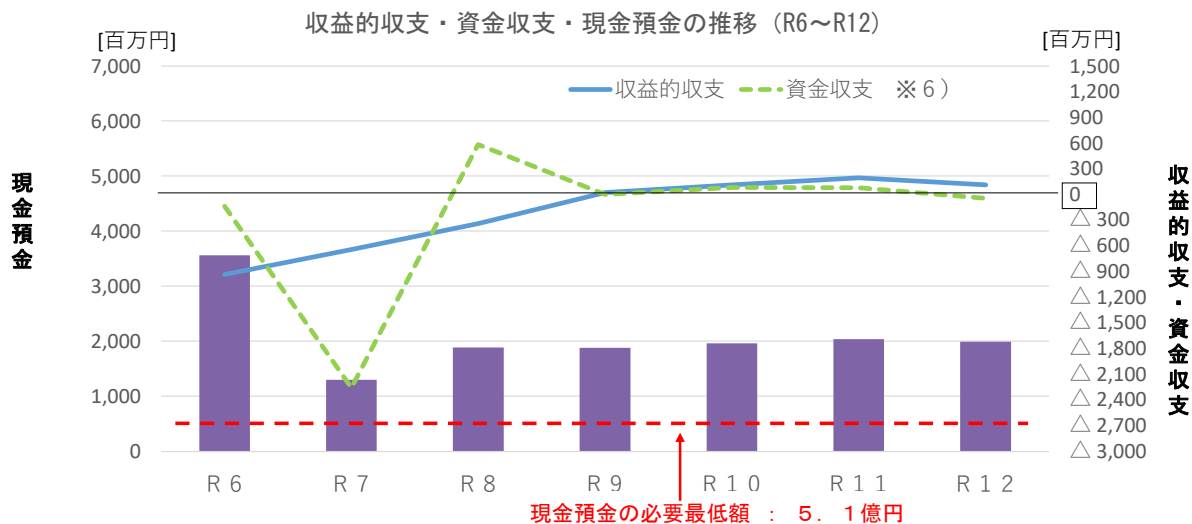
収益的収支については、令和8年度は鳥取放牧場風力発電所の撤去等に伴い赤字となるが、令和9年度以降はコンセッションの運営権対価や水力発電所の復旧に伴い収益が増加し、安定した経営が確保できる見込みである。

収益的収支の黒字化により、現金預金の増加を図るとともに、発電供給力の価値を取引する容量市場等を通じて、より収益的収支の増加に努めていく。

(水力発電所復旧日)

袋川発電所：令和7年5月26日、新幡郷発電所：令和7年9月5日

佐治発電所：令和7年11月15日



(単位:百万円)

区 分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益	852	2,295	2,940	2,551	2,562	2,551	2,538
電力料	501	916	1,236	1,228	1,232	1,232	1,220
運営権者更新投資収益	239	551	551	531	530	530	529
繰延運営権対価収益	0	680	680	680	680	680	680
長期前受金戻入	23	24	58	22	22	22	22
その他 ※4)	89	124	415	90	98	87	87
費用	1,786	2,940	3,283	2,531	2,452	2,355	2,429
運転経費 ※5)	975	1,828	2,127	1,418	1,343	1,250	1,312
減価償却費	783	1,084	1,114	1,066	1,064	1,064	1,049
支払利息	28	28	42	47	45	41	68
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支	△ 934	△ 645	△ 343	20	110	196	109
資本的収入	900	1,840	724	680	693	693	693
企業債	0	1,160	44	0	0	0	0
運営権対価	899	680	680	680	680	680	680
長期貸付金の返済	0	0	0	0	13	13	13
その他	1	0	0	0	0	0	0
資本的支出	535	1,898	825	536	561	646	696
建設改良費	27	1,274	50	3	62	14	302
企業債償還金	506	616	761	519	485	618	380
その他	2	8	14	14	14	14	14
資本的収支	365	△ 58	△ 101	144	132	47	△ 3
資金収支 ※6)	△ 141	△ 2,258	584	△ 3	81	76	△ 48
現金預金	3,558	1,300	1,884	1,881	1,962	2,038	1,990

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R6・R7: 決算額、R8以降は推計

※3) R2.9～春米発電所、R5.9～小鹿第二発電所、R6.8～小鹿第一発電所、R6.12～日野川第一発電所の運営権を移管

※4) 収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金、災害共済金 等

※5) 運転経費: 人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※6) 資金収支 = 収益的収支 + 資本的収支 + 減価償却費 + 除却損 + 特別損益 - 繰延運営権対価収益 - 運営権者更新投資収益 - 長期前受金戻入 + 引当金増減等

2 工業用水道事業

(1) 経営状況

営業収益は、バイオマス発電への新規給水開始に伴い契約水量が前年度より2,300m³/日増の44,290m³/日となったことから、4億36百万円（前年度比12百万円増）となった。

営業費用は、鳥取県営工業用水道事業に係るPFI等ポテンシャル調査業務、日野川工業用水道渇水対策既存施設調査検討業務に伴う委託費及び日野川工業用水道4号配水本管水管橋塗装工事に伴う修繕費等の増により6億13百万円（前年度比70百万円増）となり、営業損失は、1億77百万円（前年度比59百万円拡大）となった。

営業外利益は、ほぼ横ばいの67百万円（前年度比2百万円増）となった。

以上により、当年度純損失は1億24百万円（前年度純損失は53百万円であり、赤字幅は71百万円拡大）となった。

○損益計算書（令和7年度）

（単位：千円）

費用		収益	
営業費用	612,796	営業収益	435,912
業務費	284,589	給水収益(日野川)	330,491
総係費	1,655	給水収益(鳥取地区)	105,421
減価償却費	325,296		
資産減耗費	1,256	営業損失	▲ 176,884
営業外費用	43,302	営業外収益	110,287
支払利息等	42,288	受取利息等	610
雑支出	1,014	長期前受金戻入	79,097
		他会計補助金	639
		雑収益	29,941
		営業外利益	66,985
		経常損失	▲ 109,899
特別損失	15,312	特別利益	1,199
		当年度純損失	▲ 124,012
		前年度繰越欠損金	▲4,059,230
		当年度未処理欠損金	▲4,183,242

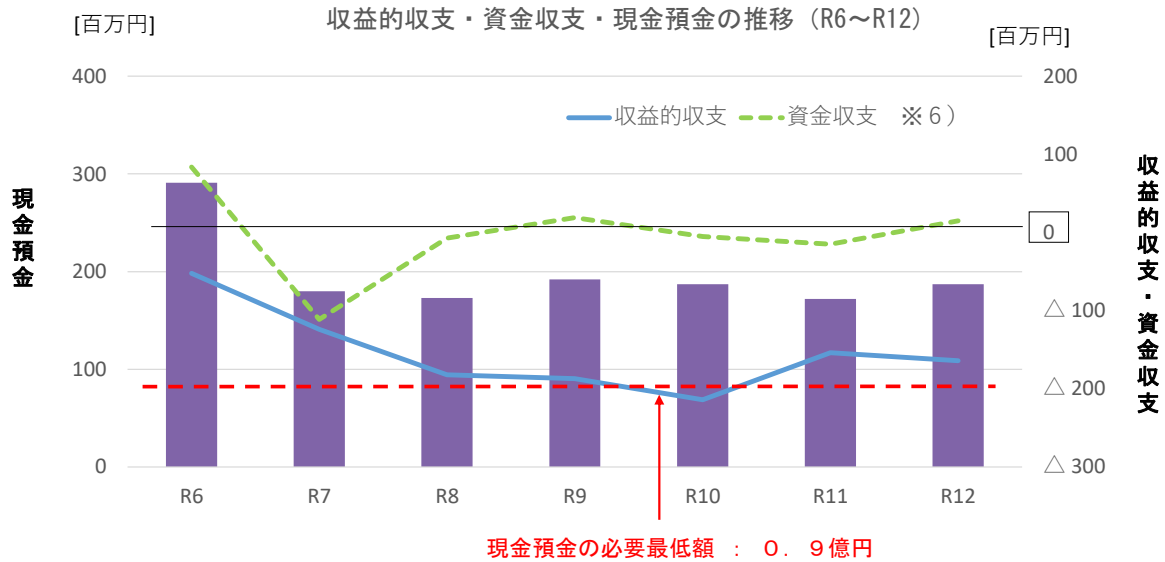
○貸借対照表（令和7年度末）

（単位：千円）

資産		負債	
固定資産	8,349,830	固定負債(企業債、引当金等)	4,305,676
有形固定資産	6,838,837	流動負債(企業債、未払金等)	278,495
無形固定資産	1,510,993	繰延収益(長期前受金)	1,977,225
流動資産	299,653	負債合計	6,561,396
現金預金	180,366		
未収金等	119,287		
		資本	
		資本金	5,978,406
		剰余金	▲3,890,319
		資本合計	2,088,087
資産合計	8,649,483	負債・資本合計	8,649,483

(2) 収支見通し

令和8年度以降、大口ユーザーの事業廃止に伴う減量が見込まれるが、経営の継続に必要な現金預金を確保する見込みである。
引き続き、県商工労働部局、地元市等と連携し、企業動向等も見据えながら、工水需要の確保・拡大に取り組むとともに、安定的な事業運営のための適切な料金見直しや設備更新を行い、今年度実施する導入可能性調査の結果を踏まえ、経費削減のための民間活力導入等を含めた検討を行うなど、持続可能な経営を確保する。



(単位:百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益	534	547	599	513	514	593	595
給水収益 ※3)	443	454	434	427	427	506	506
長期前受金戻入	81	79	81	77	78	79	81
その他 ※4)	10	14	84	9	9	8	8
費用	586	671	781	700	728	747	759
運転経費 ※5)	232	304	423	276	283	286	289
減価償却費	311	325	320	374	390	396	401
支払利息	43	42	38	50	55	65	69
収益的収支	△ 52	△ 124	△ 182	△ 187	△ 214	△ 154	△ 164
資本的収入	722	529	516	483	711	461	643
企業債	410	264	392	328	530	302	442
出資金	198	197	124	123	118	114	119
工事負担金	114	68	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	32	63	45	82
資本的支出	884	633	632	610	877	678	840
建設改良費	532	297	398	360	593	347	524
企業債償還金	352	336	234	250	271	318	286
他会計借入金償還金	0	0	0	0	13	13	30
資本的収支	△ 162	△ 104	△ 116	△ 127	△ 166	△ 217	△ 197
資金収支 ※6)	84	△ 111	△ 7	19	△ 5	△ 15	15
現金預金	291	180	173	192	187	172	187

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み
 ※2) R6、R7は決算額、R8以降は推計
 ※3) 給水収益:工業用水道事業協力金含む R11に、日野+5円、鳥取地区+3円の料金改定を見込む
 ※4) 収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等
 ※5) 運転経費:人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等
 ※6) 資金収支=収益的収支+資本的収支+減価償却費+除却損-長期前受金戻入+引当金増減+他会計借入金等

3 埋立事業

(1) 経営状況

営業収益は、竹内工業団地において新規の分譲2件及び長期貸付の更新2件があったものの、割賦販売代金の繰上納付の減により、1億84百万円（前年度比34百万円減）となった。

営業費用は、主に土地分譲等に伴う土地売却原価の減により、1億14百万円（前年度比30百万円減）となり、営業利益は70百万円（前年度比4百万円減）となった。

営業外利益は、受取利息等により4百万円となった。

以上により、当年度純利益は74百万円（前年度純利益は79百万円であり、黒字幅は5百万円縮小）となった。

【団地別処分状況(R8.3.31現在)】

(単位:ha)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内	128.6	114.4	14.2 (11区画)	0.0 (残0区画)	100.0%

○損益計算書(令和7年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	114,315	営業収益	184,088
土地売却原価	88,725	土地売却収益	111,394
一般管理費	10,573	その他営業収益	72,694
企業誘致費	15,017		
		営業利益	69,773
営業外費用	338	営業外収益	4,088
長期借入金利息	0	受取利息	3,105
雑支出	338	他会計補助金	492
		雑収益	491
		営業外利益	3,750
		経常利益	73,523
特別損失	0	特別利益	406
		当年度純利益	73,929
		前年度繰越欠損金	▲ 4,074,892
		当年度未処理欠損金	▲ 4,000,963

○貸借対照表(令和7年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	0	固定負債(引当金)	18,008
土地造成(完成土地)	1,472,513	流動負債(他会計借入金等)	2,342,379
流動資産	1,116,578		
現金預金	621,081	負債合計	2,360,387
未収金等	495,497		
		資本	
		資本金	3,267,761
		剰余金(資本剰余金・繰越欠損金)	▲ 3,039,057
		資本合計	228,704
資産合計	2,589,091	負債・資本合計	2,589,091

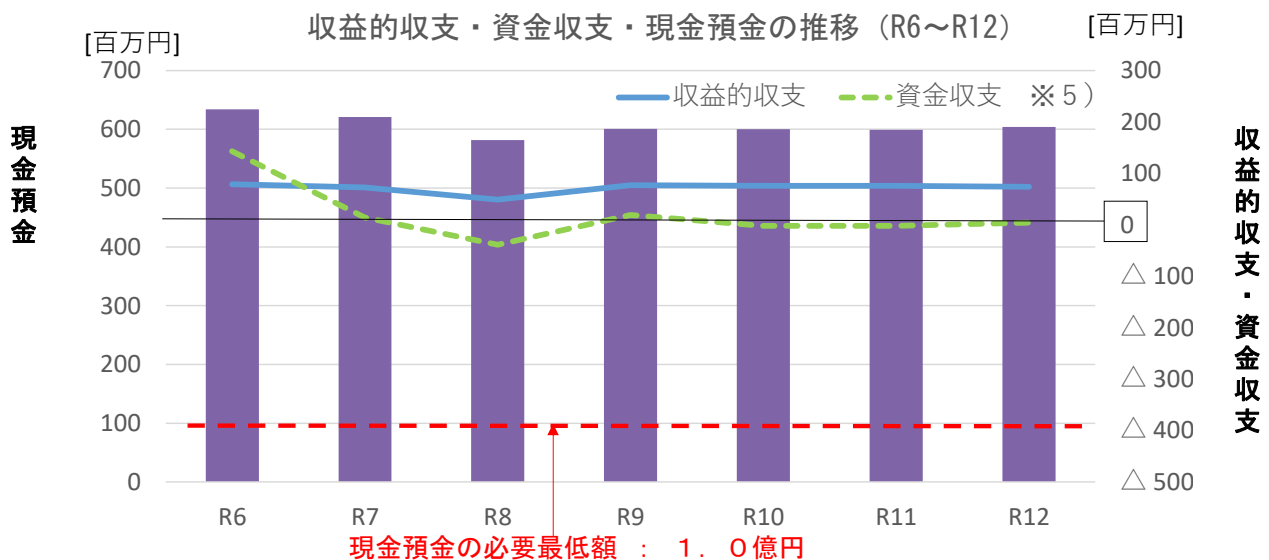
※剰余金には未処理欠損金約40.7億円が含まれている。これは、平成26年度の会計基準の見直しにより、竹内工業団地の帳簿価格を「取得価格」から「時価」に変更したことにより、現金支出を伴わない評価損(約52億円)を計上したことによるもの。

(2) 収支見通し

土地売却（割賦分を含む）や長期貸付による安定的な収入が見込まれ、収益的収支は、黒字が確保できる見通しである。

なお、一般会計からの借入金残高約20億円は割賦代金収入や長期貸付収入、長期貸付地の分譲により返済できる見通しである。

なお、竹内工業団地において、令和7年度に新規の分譲2件があり、県営工業団地の未分譲地は完売となった。



(単位:百万円)

区 分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益	226	188	168	134	133	133	129
営業収益 ※2)	218	184	128	128	128	128	125
その他 ※3)	8	4	40	6	5	5	4
費用	147	115	119	57	57	57	55
土地売却原価	120	89	42	42	42	42	40
運営経費 ※4)	27	26	77	15	15	15	15
収益的収支	79	73	49	77	76	76	74
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	55	148	130	100	120	120	110
借入金償還金	50	140	130	100	120	120	110
国庫補助金返還金	5	8	0	0	0	0	0
資本的収支	△ 55	△ 148	△ 130	△ 100	△ 120	△ 120	△ 110
資金収支 ※5)	143	14	△ 39	19	△ 2	△ 2	4
現金預金	634	621	582	601	600	599	604

※1) R6、R7は決算額、R8以降は推計

※2) 営業収益: 土地売却(割賦分や長期貸付からの切替を含む)及び長期貸付による収益

※3) 収益のその他は、土地貸付料(短期)、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※4) 運営経費: 人件費、団地整備費、委託料、市町村交付金 等

※5) 資金収支=収益的収支+資本的収支+土地売却原価+特別損益+引当金増減等